

全国市議会旬報

第 2136 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

令和2年 10月25日
(2020年)
毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
https://www.si-gichokai.jp



Web会議に出席する野尻会長（大分市）

野尻会長は、個人情報流出や監視社会化への不安解消のため、国民の理解を得る努力が必要と指摘、自治体のシステム標準化に際して「政府が主導する標準化仕様書の作成などに地方自治体の意向を適切に反映させるようお願いする」などと述べた。（要旨は右掲）。

総務大臣と六団体意見交換

地方行政のデジタル化

「自治体の意見反映を」

野尻会長

「地方六団体と総務大臣との意見交換会」が10月13日、Web会議で開かれ、本会の野尻哲雄会長（大分市議会議長）はじめ地方六団体代表は、地方行政のデジタル化について、地方側の意見を反映した取り組みを要請した。

冒頭、武田良太総務相が「行政のデジタル化の実現には住民に身近な行政サービスを担う地方公共団体の協力が何よりも重要」とあいさつ。



NPO法人鶴ヶ島第二小学校区地域支援会協議会での現地調査の様様

自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会（委員長 齋藤武弘山形市議会議長）の正副委員長は10月14日、鶴ヶ島市、青梅市で現地調査を行った。それぞれ市担当者のほか、鶴ヶ島市ではNPO法人鶴ヶ島

自治会・町内会特別委

2市現地調査（鶴ヶ島市、青梅市）

第二小学校区地域支援会協議会、青梅市では青梅市自治会連合会から自治会・町内会に関する独自の取り組みなどについて説明を受け、意見交換した。

詳細は次号に掲載。

－ 会長発言要旨 －

▽ マイナンバーカード

政府がマイナンバーのメリットを広報・宣伝する一方、地域住民から個人情報の流出や監視社会化などへの心配の声が根強い。住民の不安解消のため、情報連携システムについて政府自身による分かりやすい説明と国民の理解を深めてもらう努力が必要と感じる。

▽ デジタル庁

マイナンバー関連業務など市町村が現在行っている事務を検討の対象とする場合は、地方自治体の意見を十分配慮いただきたい。

▽ 情報システムの標準化

自治体の基幹的業務のシステム標準化を進める際には、政府が主導する標準仕様書の作成などに地方自治体の意向を適切に反映されるようお願いする。また、開発された標準システムの無料配布や新システムに迅速、統一的に移行可能な環境の整備を求める。加えて、2025年までの標準化のために、自治体への支援措置を目に見える形で確実に講じていただきたい。

▽ 個人情報保護条例の標準化・法制化

個人情報保護については、国の法律より自治体の条例が先行した経緯もある。自治体が納得できる形で丁寧な進め方をしてほしい。

お知らせ

旬報11月5日付第2137号は、11月15日付2137・8号の合併号として発行します。

一般財源総額確保を要望

菅政権初「国と地方の協議の場」

菅政権が発足して初めての「国と地方の協議の場」が10月13日、テレビ会議で開かれた。地方創生・地方分権改革の推進と新型コロナウイルス感染症対策について意見を交わし、本会の野尻哲雄会長（大分市議会議長）は来年度予算編成に関し、固定資産税堅持を含む一

般財源総額の確保などを強く要望した。

菅政権が発足して初めての「国と地方の協議の場」が10月13日、テレビ会議で開かれた。地方創生・地方分権改革の推進と新型コロナウイルス感染症対策について意見を交わし、本会の野尻哲雄会長（大分市議会議長）は来年度予算編成に関し、固定資産税堅持を含む一



野尻会長はリモート出席する野尻会長（大分市）と述べて。続いて地方六団体代表が意見表明に立ち、飯泉嘉門全国知事会会長（徳島県知事）を先頭にそれぞれが地方一般財源総額の確保や防災・減災対策の充実などを要望した。



野尻会長はリモート出席する野尻会長（大分市）と述べて。続いて地方六団体代表が意見表明に立ち、飯泉嘉門全国知事会会長（徳島県知事）を先頭にそれぞれが地方一般財源総額の確保や防災・減災対策の充実などを要望した。

また、新過疎法の制定要望では「一部地域」制度の存続、現行地域の適用継続を基本とするよう要望。防災関係では「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急計画」の事業拡大や5か年延長、さらに被災者生活再建支援制度の支給上限額の引き上げなどを要請した。

併せて移譲を受けられる制度とすることも求めた。野尻会長の発言に対し、武田良太総務相は自治会・町内会の縮小・解散問題について「課題を含め、しっかりと注視している。今後も引き続き対応をしっかりとしていきたい」と述べた。

協病院 正副会長・監事・相談役会議 経営に関する要望決定

全国自治体病院経営都市議会議長会（会長＝浜崎昭臣天草市議会議長）は10月8日、書面会議で正副会長・監事・相談役会議を開催し、「自治体病院経営に関する要望」を原案の通り決定した。要望書は、①財政措置



浜崎昭臣市議会議長（天草市）

団体に要望書を送付し、地元選出国議員らに対する要望活動を依頼。このほか今後の会議、活動日程について協議した。（要望書は本会HPに掲載）



あいさつする藤本基地協会長（岩国市）

藤本会長は冒頭あいさつで「基地対策関係予算の概算要求額確保や施策充実の実現のため、本協議会が一致団結して強力な運動を展開していく必要がある」と強調した。

基地協 「一致団結して運動を」 正副会長・監事・相談役会議

全国市議会議長会基地協議会（会長＝藤本泰也 岩国市議会議長）は10月14日、東京・ホテルルポール麹町で正副会長・監事・相談役会議を開催、政府の令和3年度概算要求を受けた要望書案などについて協議した。

政府は9月末に令和3年度予算の概算要求を取りまとめたが、基地対策予算については、▽総務省所管の基地交付金・調整交付金は前年度と同額の365億4000万円、▽防衛省所管の基地周辺対策経費は歳出ベースで対前年度12億3400万円増の1165億5500万円を要求している。

協議では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望（案）について、原案のとおり決定。11月10日開催予定の第98回理事会是、基地対策関係係国会議員との情報連絡会、規約の一部改正（案）などについて協議した。

10月13日、岸信夫防衛大臣へ表敬訪問し、7月に決定した要望書を手交した。

岸防衛大臣へ表敬訪問 基地協会長・相談役



岸防衛大臣（前列左）に要望書を手交する藤本基地協議会会長（岩国市）

【参加者】藤本泰也会長（岩国市）、佐々木雅宏相談役（千歳市）、小比類巻雅彦相談役（三沢市）、高野哲郎相談役（小松市）、清水義朋相談役（福生市）、石川将誠相談役（相模原市）、板橋衛相談役（横須賀市）、井上貢相談役（大和市）、上羽和幸相談役（舞鶴市）、森本茂樹相談役（呉市）、崎山信幸相談役（佐世保市）



会議の様相

新庁舎落成

▽備前市（岡山県）
〒705-8602
備前市東片上126
郵便番号、所在地、電話番号、FAX番号は変更なし

議会フロアは6階。議場や委員会室を飾る市のシンボル―備前焼のレリーフが、耐火れんがを活かした外観と調和を織りなしている。



備前市役所新庁舎（写真提供＝備前市）



議場（同左）

協高 新型コロナ禍「命の道」 整備促進求め要望書

全国高速自動車道市議会協議会（会長＝神野義孝御殿場市議会議長）は10月13日、国への要望書を決定、正副会長らが自民党の関係国会議員に要望活動した。現下の新型コロナウイルス禍、高速道について「医療・生活物資を届ける『命の道』としての機能を発揮している」と強調し、整備促進を訴えた。



監査報告する金田監事（京丹後市）

協議会はこの日、理事会を書面会議で開催し、要望書を決定。高速道について、新型コロナ禍での役割の重大さを訴えるとともに、「整備の大幅に遅れている区間が多く



神野高速協会会長（御殿場市）

正副会長・監事・相談役会議では冒頭、神野会長が「今なお残る未開通区間や暫定二車線区間、防災対策や老朽化対策などの課題を踏まえ、今後

残され、整備が進んでいない区間も既存施設の老朽化対策などが急務となっている」と課題を指摘した。その上で①建設促進②高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進③安全対策の推進④料金制度の4項目が柱の施策実現を求めた（要望書は本会HPに掲載）。



門博文自民党国土交通部会長代理（左から6人目）

この後、今後の要望活動や会議予定などを決めた。これに先立ち、金田稔仁監事（京丹後市議会議長）からの令和元年度決算の監査報告を了承、手塚寛之国土交通省調整官による「高速道路を取り巻く最近の情勢について」と題する解説も聞いた。

【要望先】▽門博文自民党国土交通部会長代理▽石井正弘同党国土交通部長代理▽西田昭二同党国土交通部会長代理▽菅家一郎同党国土交通部会長代理

連載⑨ 福山市 部会長市紹介



福山城（写真＝福山市提供）



市章

小川議長の話



小川眞和議長

同27年2月連携中核都市宣言。同年3月備後圏域連携中核都市圏誕生。▽シンボル 福山城跡のある城山はもとは蝙蝠山と称されており、蝙蝠と山をかたどって市章とした。市の花は、ばらとキク。市の木はせんだん、モクセイ、クスノキ。

【市の概要】
▽人口46万7101人（令和2年9月末）
▽面積 518.14km²
▽歴史・沿革 徳川家康の従兄弟である水野勝成が元和5年（1619年）に入封、同8年に福山城を築いた。その後、芦田川流域の干拓や治水

▽前回は選挙 令和2年4月5日 立候補46人、投票率38.34%。
▽議会トピックス 新型コロナウイルス対策の財源に充てるため、議員の今夏期末手当を20%減額し、967万円を確保した。また、平成30年度から導入しているタブレット端末を使って、Web会議の試行に取り組んでいる。

工事により城下町としての整備が進められた。明治22年の市町村制により福山町となり、大正5年7月に市制施行。昭和の高度成長期に臨海工業地帯として発展、平成10年4月、中核市に移行した。

本市は、市民と協働でばらのまちづくりを進めており、平成28年に「100万本のばらのまち」を実現し、令和7年には世界バラ会議が開催されます。また、福山城は令和4年に築城400年を迎え、現在、様々な記念事業を実施しているほか、瀬戸内の景勝地、鞆の浦は日本遺産やユネスコ世界の記憶遺産などの評価を頂いております。こうした市民との協働を基本に、歴史・文化資源の磨き上げに加え、ICT技術の活用やMIC推進など、新たな都市活力の創造に力を入れています。皆様の御来訪を心よりお待ちしております。